

西ノ島町人口ビジョン

平成27年12月

西ノ島町

目次

第1章 現状人口の動向分析	1
1-1. 人口動向分析	1
1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移	1
2) 出生・死亡・転入・転出の推移	2
1-2. 社会動態の分析	3
直近10年の地域別移動特性	3
1-3. 自然動態の分析	4
1) 合計特殊出生率	4
2) 未婚率	5
第2章 将来人口の分析	7
2-1. 将来人口推計(現状趨勢)	7
1) 総人口	7
2) 人口動態	8
第3章 人口の将来展望	9
3-1. 人口減少の克服に向けた基本姿勢	9
1) 西ノ島町への新しい人の流れをつくる	9
2) 西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する	9
3) 結婚・出産・子育ての希望を叶える	9
3-2. 目指すべき将来人口の検討	10
1) 検討にあたっての考え方	10
2) 検討結果	11

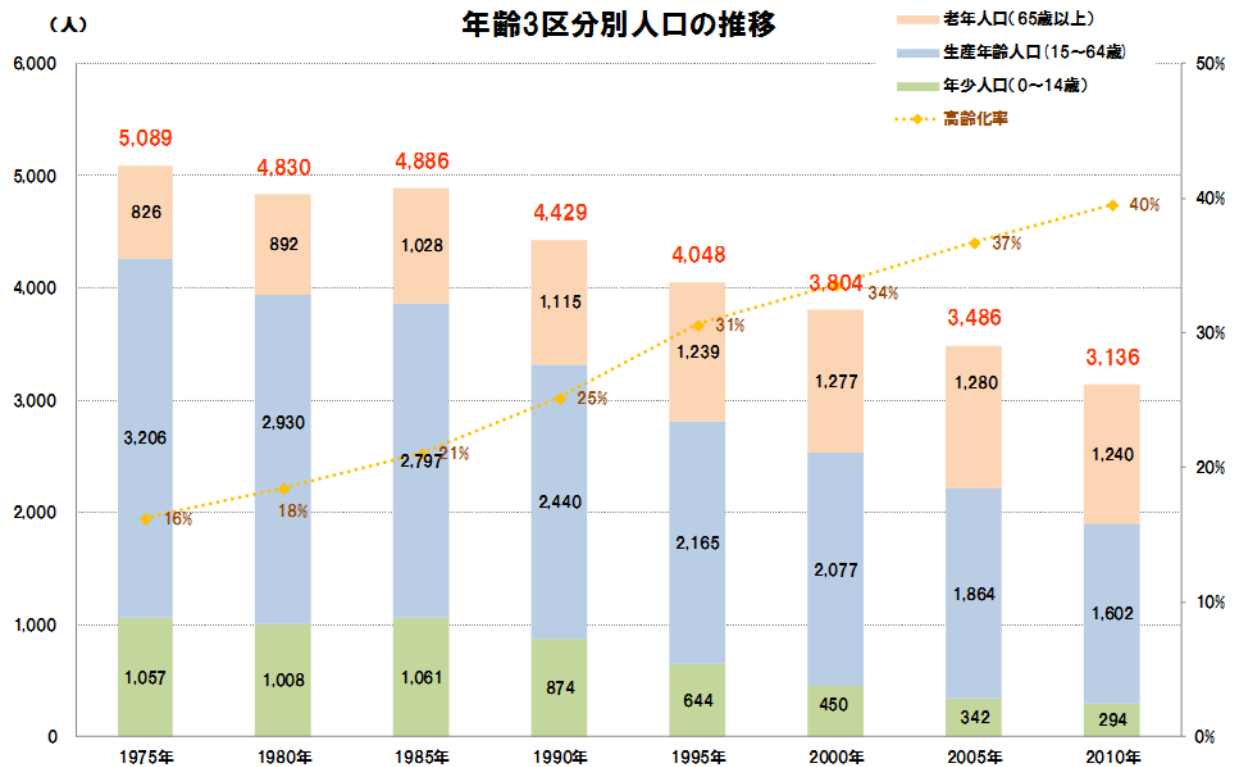
第1章 現状人口の動向分析

1-1. 人口動向分析

1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

西ノ島町の総人口は1985年に一時的に増加に転じたものの継続して減少傾向にあり、国勢調査が実施された2010年時点の総人口は3,136人、高齢化率40%であった。

住民基本台帳ベースの2015年7月末時点の総人口は3,007人となっており、高齢化率は43%に上昇しており、人口減少と高齢化率の上昇傾向は今も続いている。



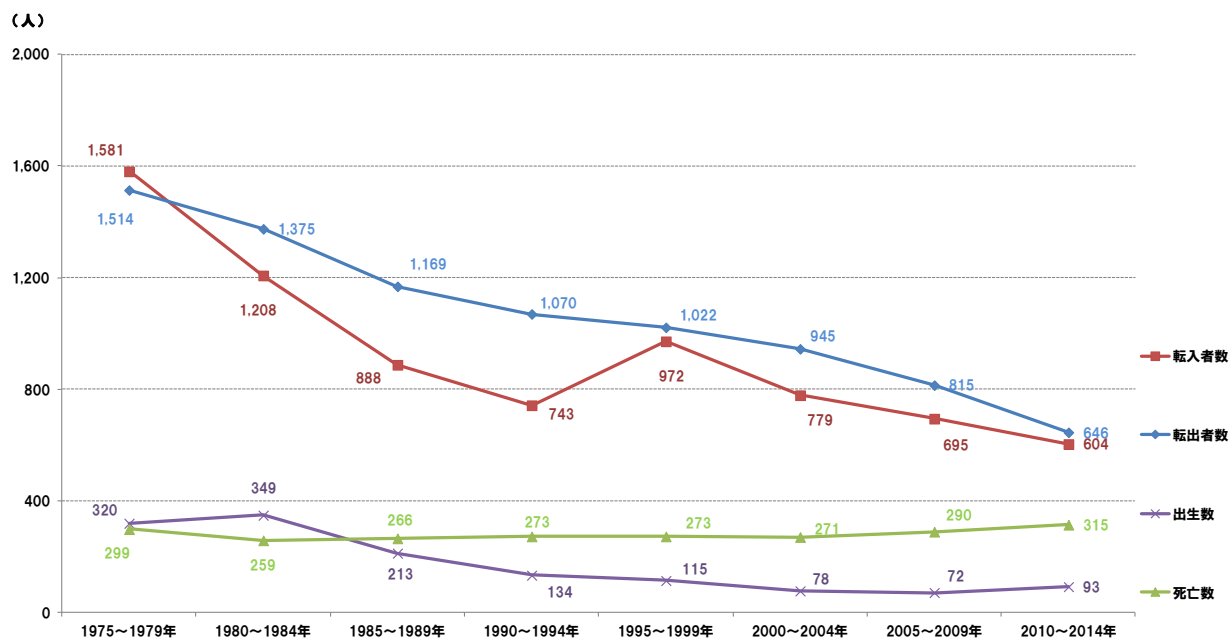
出典:国勢調査

2) 出生・死亡・転入・転出の推移

自然増減(出生・死亡者数)、社会増減(転入・転出者数)をそれぞれ5年ごとに累計すると、自然増減は死亡者数の漸増と出生数の減少が続き、マイナス幅は拡大傾向にある。

一方、社会増減は90年代半ばまではマイナス幅が拡大傾向にあったが、バブル崩壊後は転入者数が盛り返し、近年はその差が縮まりつつある。また、国内人口が減少する中、移動者数そのものも減少傾向にある。

自然増減及び社会増減の推移



出典:しまね統計情報データベース 推計人口

1-2. 社会動態の分析

直近 10 年の地域別移動特性

直近 10 年(2005～2014 年)の総移動人数は、県外では大阪、鳥取、兵庫が多く、県内では松江、隠岐の島、出雲が多い傾向にある。全体を併せて最も多いのは松江市となっている。

主な転出先は松江市、大阪府、鳥取県となっている。

全体でみれば転入/転出比は 0.89 と転出超過になっている。

直近 10 年の地域別移動特性

区分	ランキング	自治体名	転入者数 (人)	転出者数 (人)	総移動量 (人)	転入/転出比
			a	b	a+b	a÷b
県外	1	大阪府	129	128	257	1.01
	2	鳥取県	75	106	181	0.71
	3	兵庫県	58	59	117	0.98
	4	東京都	45	58	103	0.78
	5	広島県	40	59	99	0.68
県内	1	松江市	213	352	565	0.61
	2	隠岐の島町	132	96	228	1.38
	3	出雲市	93	95	188	0.98
	4	海士町	60	67	127	0.90
	5	浜田市	29	34	63	0.85
	6	知夫村	36	18	54	2.00
合計	県外		640	692	1,332	0.92
	県内		638	750	1,388	0.85
	全体		1,278	1,442	2,720	0.89

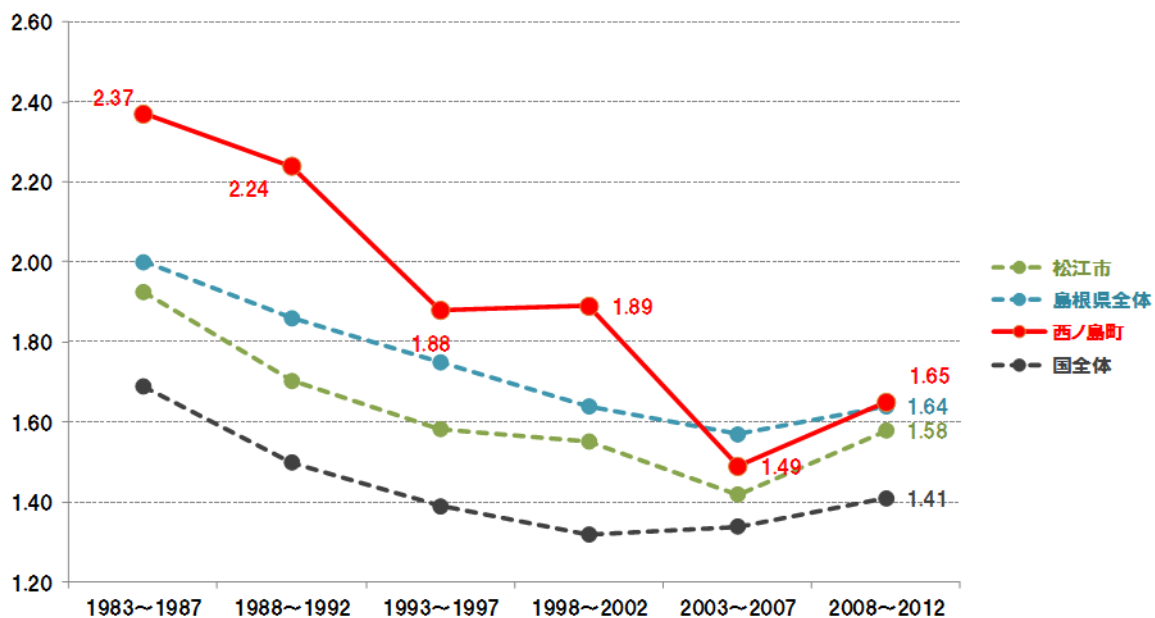
出典:しまね統計情報データベース 推計人口

1-3. 自然動態の分析

1) 合計特殊出生率

西ノ島町の合計特殊出生率は、90年代までは県平均を上回ってきたが、近年はあまり差が見られない。この背景には、後述する未婚率の上昇が関与していると推察される。

合計特殊出生率の推移



※国全体の2013年における合計特殊出生率は1.43

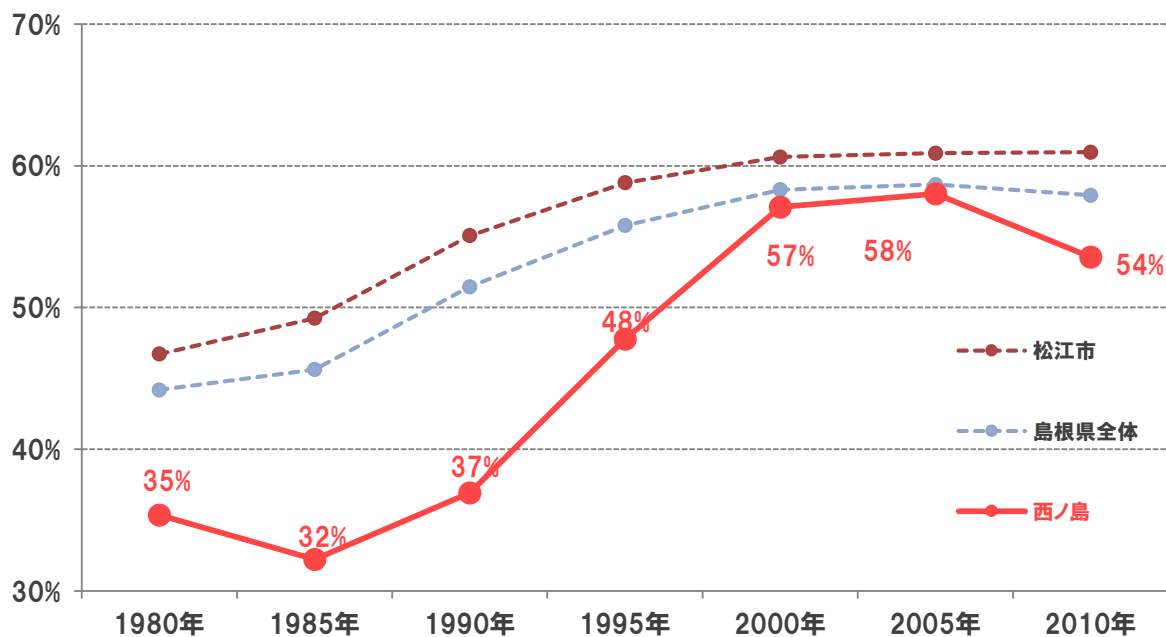
出典：人口動態保健所・市区町村別統計

2) 未婚率

15-39歳人口の未婚率を地域別に比較すると、西ノ島町は1990年頃まで著しく未婚率が低かったが、1995年以降急激に上昇しており、現在は他地域と比較しても大きな差は見られなくなっている。

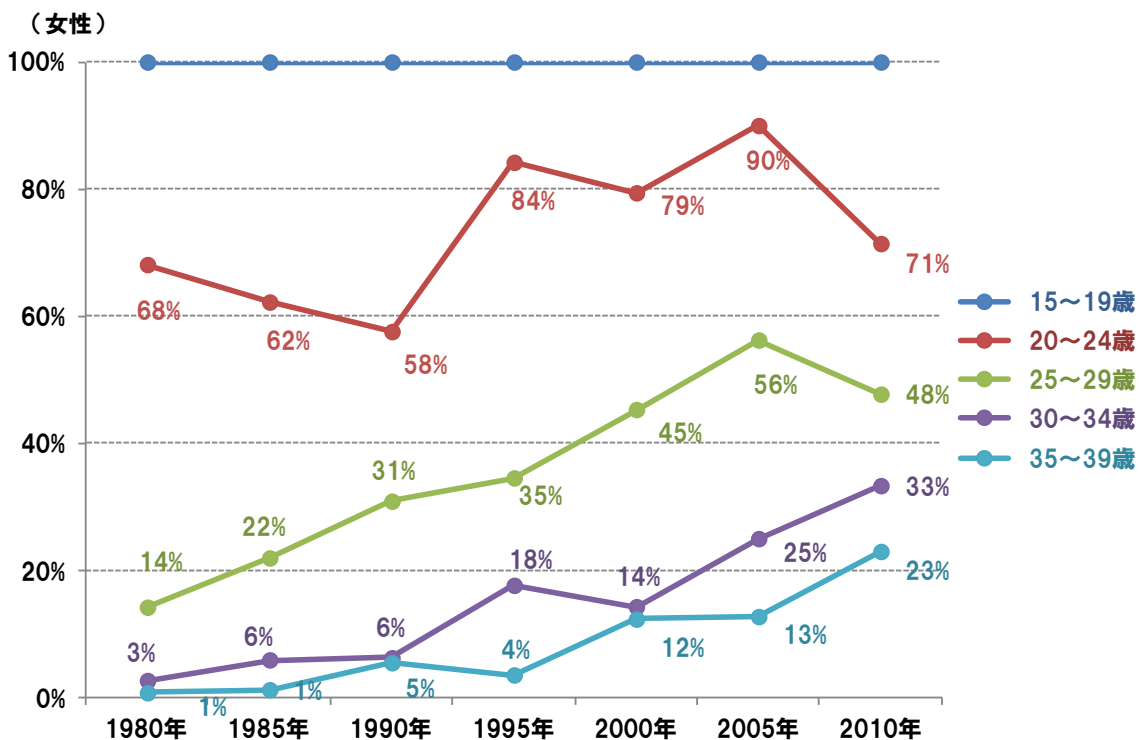
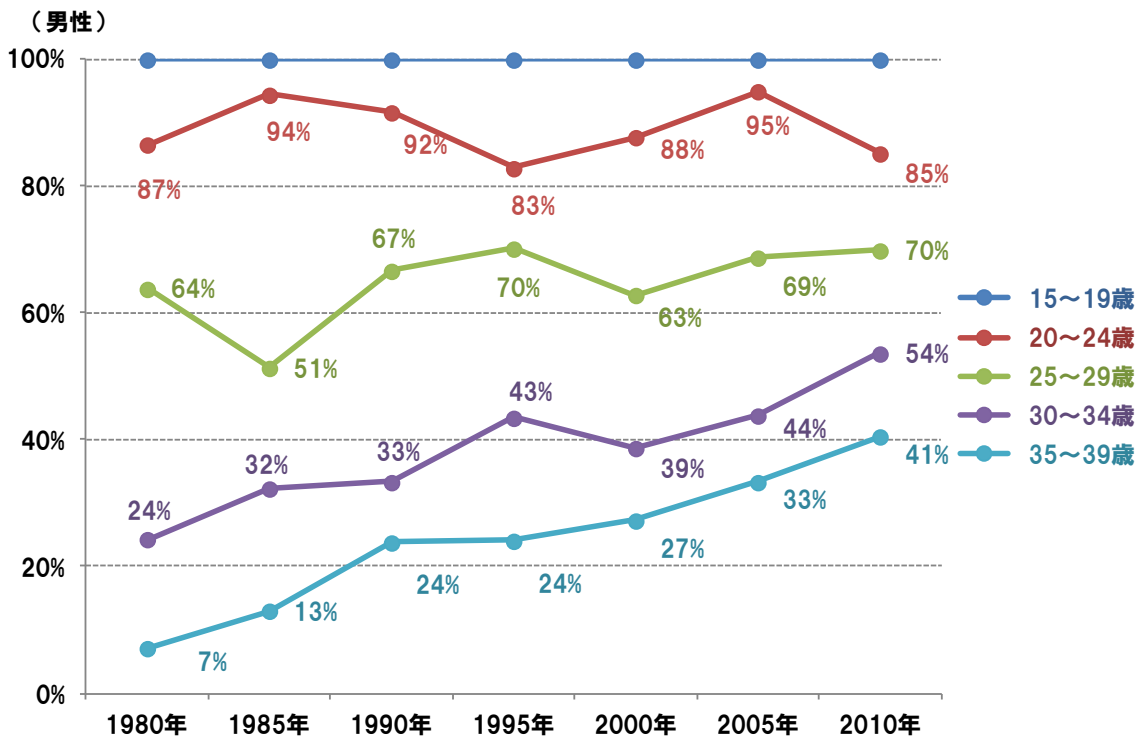
未婚率を男女別・年齢別に詳しくみると(次頁)、軒並み未婚率が上がっている中、特に20代前半女性の1995年からの上昇が著しい。このタイミングは、全体の未婚率上昇、転入者数の増加時期と一致しており、バブル崩壊後、進学のために出郷した女性が卒業後にUターンしていることが主要因と考えられる。

未婚率の推移(15~39歳、男女平均)



出典:国勢調査

年齢5歳階級別の未婚率の推移



出典:国勢調査

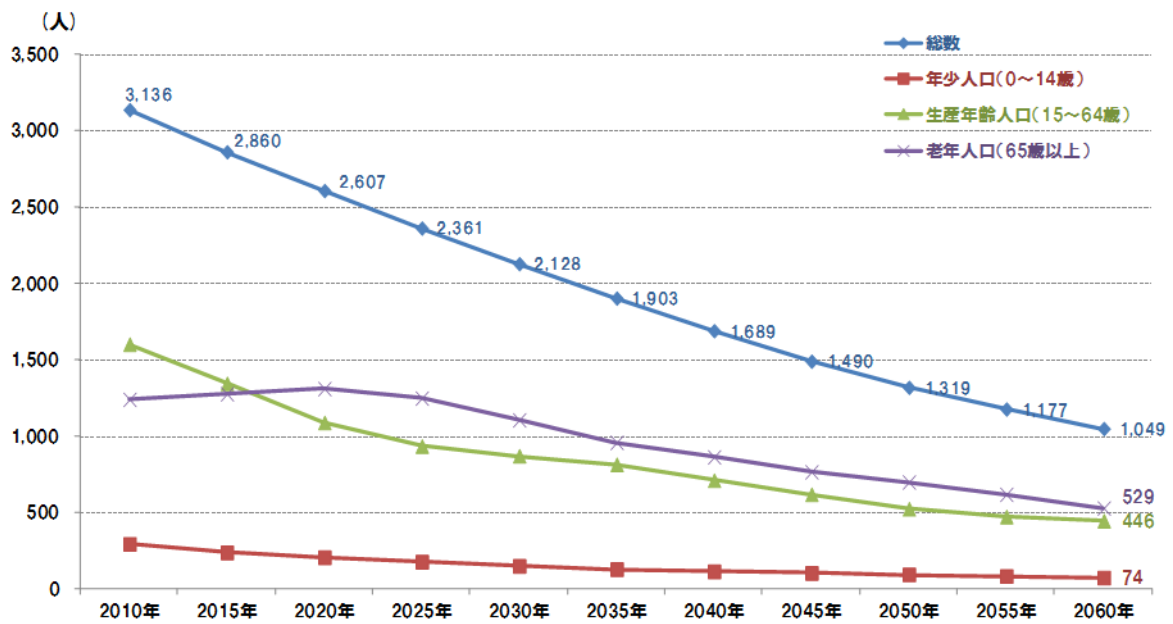
第2章 将来人口の分析

2-1. 将来人口推計(現状趨勢)

1) 総人口

現状のまま推移すれば、西ノ島町の人口は今後も減少を続け、2035年には総人口が2,000人を切り、2060年には1,049人にまで減少すると予想される。65歳以上人口は2020年まで増加を続け、その後減少に転じるが、この先65歳以上人口割合が最も高いままで推移する。

将来人口推計（現状趨勢、国立社会保障・人口問題研究所 準拠）



出典:国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口

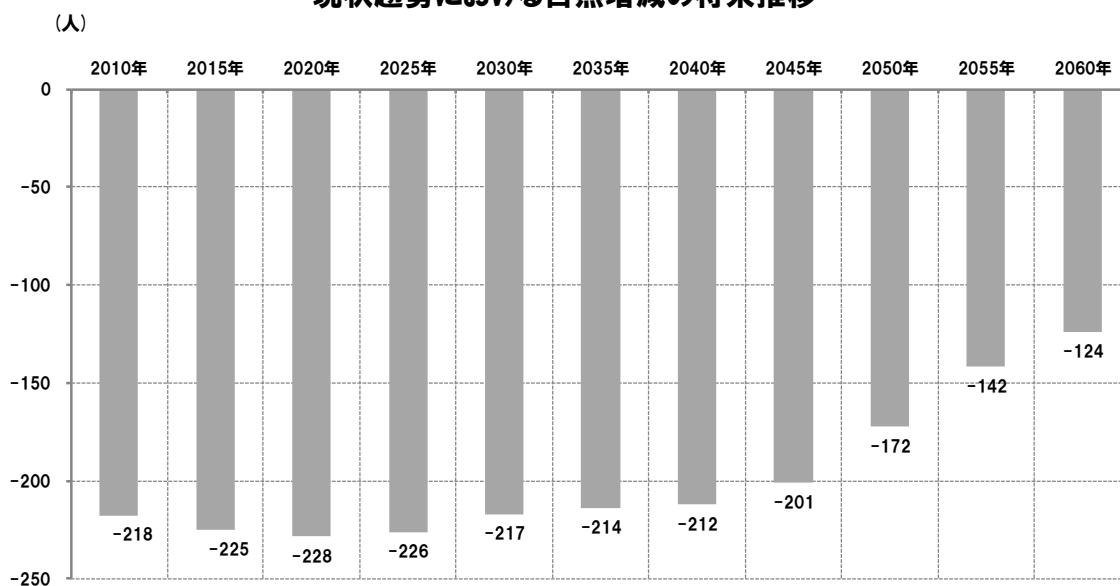
2) 人口動態

現状のまま推移した場合、自然増減は概ね-200人/5年で推移するが、2050年以降は高齢者人口の減少に伴って死亡者数も減少し、自然増減は急速に±0へと近づいていくことが予想される。

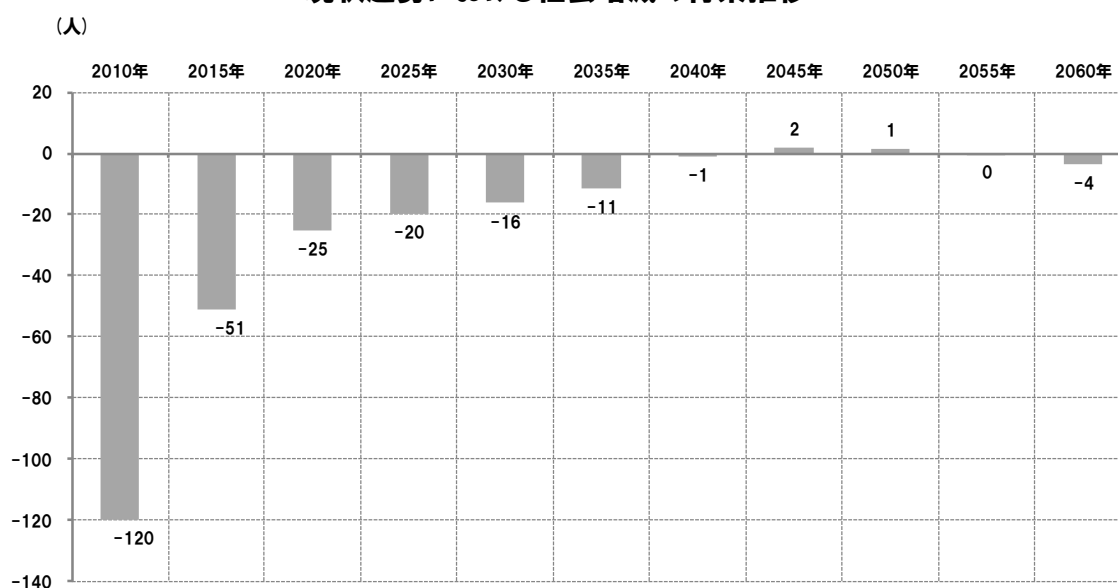
また、社会増減については、全国的な若者人口の減少に伴って、『移動する人口』そのものが減少するため、社会増減は2040年ごろには現状趨勢においても±0に近づくことが予想される。

ただ、±0に至る期間が長くなればなるほど、総人口は減少していく。将来的な総人口をできるだけ高いレベルで安定させるためには、出生者数の増加と移動確率の高い若者世代の確保により、できるだけ早い段階で自然増減、社会増減を±0以上に近づけていくことが求められる。

現状趨勢における自然増減の将来推移



現状趨勢における社会増減の将来推移



国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口に基づき作成

第3章 人口の将来展望

3-1. 人口減少の克服に向けた基本姿勢

1) 西ノ島町への新しい人の流れをつくる

戦略で目指す姿「人の集う島へ ～暮らしを彩るまち・ひと・しごとの循環～」の実現に向けては、まずは西ノ島町が持つ魅力を外部に発信して関心を高め、訪問する人を増やしていくことが求められます。このことを踏まえ、第1の基本姿勢には『西ノ島町への新しい人の流れをつくる』を定めました。

2) 西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する

基本姿勢1の実現に向けた取り組みにより新しい人の流れが生まれても、その人が西ノ島町で働く場所が見つからなければ定住には繋がりません。特に離島である西ノ島町は、働く場を他の自治体に求めることが難しい状況にあります。このことを踏まえ、第2の基本姿勢には『西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する』を定めました。

3) 結婚・出産・子育ての希望を叶える

移住・定住政策、産業・雇用政策による子育て世代の確保は、目指す姿の実現に向けた重要な取り組みですが、全国的な人口減少と人材確保競争の激化が予想される中、人口確保策は長期的には転入増加から出生増加へシフトしていくことが求められます。このことを踏まえ、第3の姿勢には『結婚・出産・子育ての希望を叶える』を定めました。

3-2. 目指すべき将来人口の検討

1) 検討にあたっての考え方

持続的かつ現実的な将来人口規模を検討するため、国の示す推計ワークシートを活用し、将来人口シミュレーションを実施した。

人口が持続的であるためには、少なくとも人口減少を食い止める必要がある。そこで、シミュレーションは以下3つのパターンで実施し、それぞれの実現に必要な定住促進規模を算定することで、その現実性を検証した。

【シミュレーションパターン】

パターン①: 人口減少抑止モデル

2060年までに人口減少を抑止する

パターン②: 人口回復モデル

2035年までに人口減少を抑止し、2060年までに2010年人口と同水準まで回復させる

パターン③: 総合振興計画達成モデル

2022年までに2010年人口と同水準まで回復させ、その後その水準を維持する

なお、前項の基本姿勢に基づき定住促進を図るとともに、合計特殊出生率を2030年に2.02、2040年に2.29まで改善させ、その後も維持していくことを前提とした。

2) 検討結果

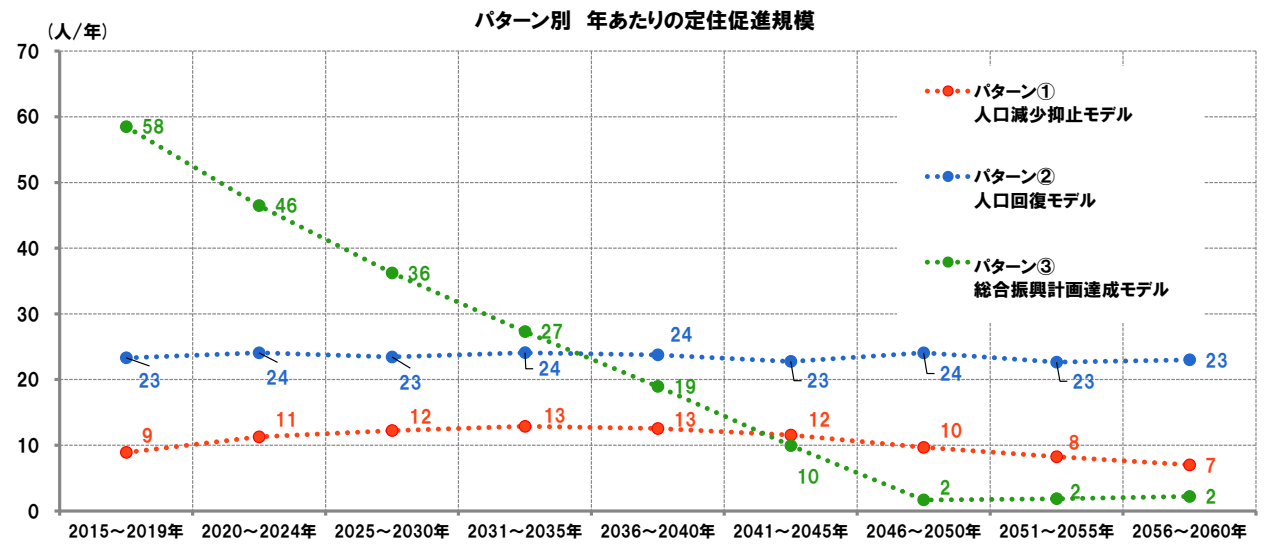
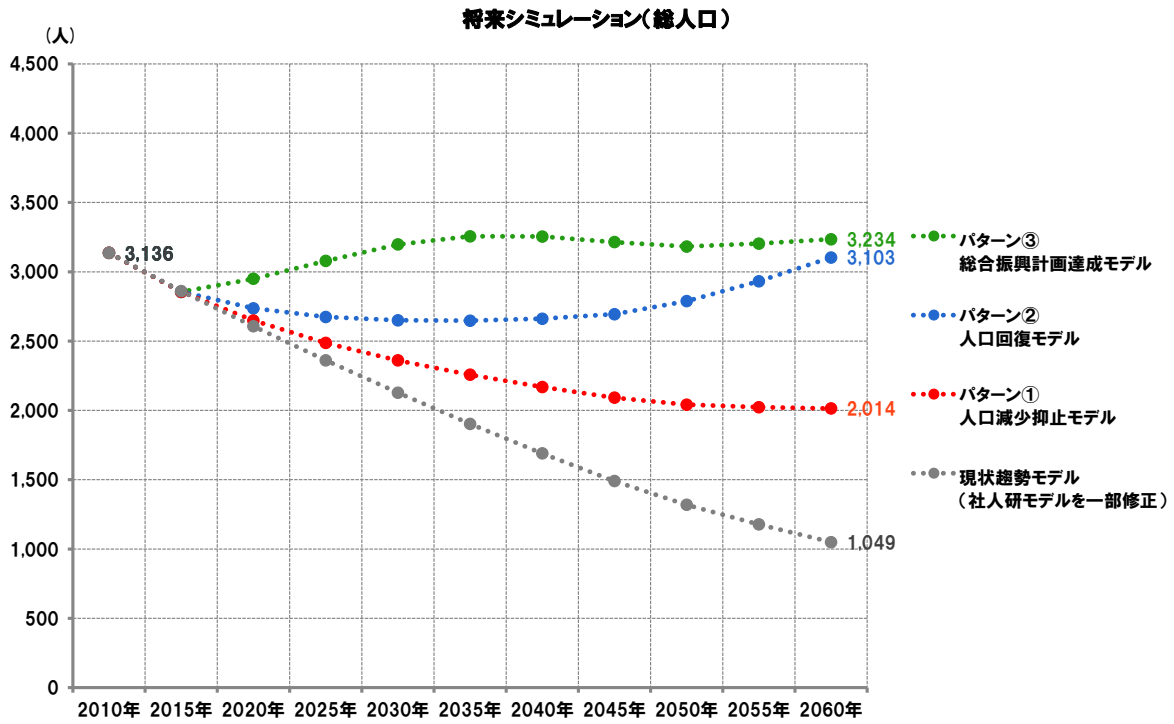
パターン③総合振興計画達成モデルは、2022年以降安定して3,000人規模の人口を維持するモデルだが、この規模を実現しようとする場合、直近の5年間は58人/年規模の定住促進が求められる。その後の施策強度は減少し、出生者数の増加が見込まれる2040年代後半からはほぼ自然増のみで人口を維持できる。

パターン②人口回復モデルでは、中間年にあたる2035年ごろに人口減少は抑止され、2060年には現状とほぼ変わらない水準まで人口が回復するモデルだが、この規模を実現しようとする場合、一貫して24人/年規模の定住促進が求められる。

これらの定住促進規模は、現状の取り組みに上乗せする規模であり、現状での取り組み成果が平均19人/年(働く世代のIターン者数)であることを踏まえると、これら二つのモデルは達成が極めて困難と判断した。

一方、人口減少抑止モデルは、初年度2015年の9人/年を皮切りに徐々に取り組み規模を拡大し、2030年代の13人/年をピークとして徐々に縮小していくことで、2060年人口2,000人で人口減少を抑止することができる。また、2060年における5歳階級別人口の分布をみても、概ね100~120人程度で安定しており、持続性が担保されている。

現状の取り組み規模の1.5倍に相当するため、決して達成が容易な規模ではないが、施策強度を徐々に強めた後に徐々に弱めていけること、年齢バランスが平準化されることを考慮すると、持続的かつ現実的な将来人口規模として妥当と判断した。



(人)

人口減少抑止モデルにおける2060年の人口構成

